

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2018年4月12日設定）	
運用方針	<p>インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	インカムバランス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ国際 インカムバランスファンド （年6回決算型）

愛称：実りの定期便

第25期（決算日：2022年5月16日）

第26期（決算日：2022年7月15日）

第27期（決算日：2022年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）」は、去る9月15日に第27期の決算を行いましたので、法令に基づいて第25期～第27期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2020年5月15日)	7,639	30	1.9	—	—	30.3	—	66.3	1,334
14期(2020年7月15日)	7,602	30	△0.1	—	—	—	—	96.7	1,330
15期(2020年9月15日)	7,716	30	1.9	—	—	—	—	96.6	1,353
16期(2020年11月16日)	7,917	30	3.0	—	—	—	—	96.4	1,387
17期(2021年1月15日)	8,267	30	4.8	—	—	—	—	97.0	1,446
18期(2021年3月15日)	8,349	30	1.4	—	—	6.3	—	90.6	1,445
19期(2021年5月17日)	8,506	30	2.2	—	—	4.3	—	93.3	1,452
20期(2021年7月15日)	8,561	30	1.0	—	—	3.8	—	92.5	1,460
21期(2021年9月15日)	8,490	30	△0.5	—	—	1.3	—	95.2	1,445
22期(2021年11月15日)	8,481	30	0.2	—	—	14.3	—	82.9	1,438
23期(2022年1月17日)	8,482	30	0.4	—	—	—	—	95.8	1,406
24期(2022年3月15日)	8,037	30	△4.9	—	—	40.1	—	58.2	1,324
25期(2022年5月16日)	7,683	30	△4.0	—	—	49.6	—	46.1	1,245
26期(2022年7月15日)	7,484	30	△2.2	—	—	60.7	—	37.2	1,203
27期(2022年9月15日)	7,404	30	△0.7	—	—	53.1	—	42.5	1,183

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率					
第25期	(期 首) 2022年3月15日	8,037	—	—	—	40.1	—	58.2
	3月末	8,056	0.2	—	—	39.1	—	58.0
	4月末	7,823	△2.7	—	—	39.2	—	58.6
	(期 末) 2022年5月16日	7,713	△4.0	—	—	49.6	—	46.1
第26期	(期 首) 2022年5月16日	7,683	—	—	—	49.6	—	46.1
	5月末	7,791	1.4	—	—	49.8	—	46.0
	6月末	7,495	△2.4	—	—	41.0	—	55.7
	(期 末) 2022年7月15日	7,514	△2.2	—	—	60.7	—	37.2
第27期	(期 首) 2022年7月15日	7,484	—	—	—	60.7	—	37.2
	7月末	7,730	3.3	—	—	60.2	—	36.8
	8月末	7,473	△0.1	—	—	48.6	—	48.8
	(期 末) 2022年9月15日	7,434	△0.7	—	—	53.1	—	42.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期～第27期：2022年3月16日～2022年9月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	8,037円
第27期末	7,404円
既払分配金	90円
騰落率	-6.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

先進国国債が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第25期～第27期：2022年3月16日～2022年9月15日

投資環境について

▶ 先進国株式市況

先進国株式は下落しました。

先進国株式は、国内では円安などを受けて上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりなどを背景に下落しました。

▶ 先進国債券市況

先進国債券は下落しました。

先進国債券は、FRBが金融引き締め加速に積極的な姿勢を示したことなどを受けて米国を中心に長期金利が上昇しました。

▶ 新興国債券市況

新興国国債は下落しました。

新興国国債は、米国の金利上昇に加えて株式市場の下落や地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドルは、同国の長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）

インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を投資対象として運用を行っています。

価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度*となることをめざして資産配分を決定します。なお、作成期末時点での組入資産の加重平均利回りは3.1%程度となりました。

※資産配分の決定にあたり市場局面が悪化したと判断される場合には、ファンド全体のリスクを低下させるため、先進国の国債の組入比率が高い資産配分となります。この場合、組入資産の加重平均利回り水準は4%程度とならないことがあります。

ファンドは、資産配分において「組入資産の加重平均利回り」が年率4%程度となることをめざします。このため、ファンドのトータル・リターン（総損益率）、インカム収益（配当等収益）や収益分配金の水準が一定の水準となることを示唆または保証するものではありません。ファンドの基準価額は市況動向の影響を受け下落し、投資者のみなさまの投資元本を割り込むことがあります。

ファンドが資産配分においてめざす組入資産の加重平均利回りは、将来変更となる場合があります。市況動向の影響を受けるため、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度を上回ることや下回ることがあります。よって、上記の組入資産の加重平均利回りの水準が必ず達成または維持されることを示唆・保証等するものではありません。

年率4%程度の利回りは税金・手数料（ファンドの信託報酬を含む）を考慮したものではありません。また、ファンドの「組入資産の加重平均利回り」が必ず年率4%程度となることを保証するものではありません。

ファンドにおける組入資産の加重平均利回りは、債券等については為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した最終利回り、株式・リート等においては配当利回りをを用いて算出したものをいいます。

(ご参考)**■資産クラス別組入比率**

	作成期首	作成期末
先進国株式	3.2%	30.6%
ハイ・イールド債	5.0%	0.0%
新興国国債	20.6%	11.9%
不動産担保証券	29.5%	0.0%
フランス国債	0.0%	29.1%
オーストラリア国債	29.5%	24.1%
アメリカ国債	10.9%	0.0%
短期金融資産	1.5%	4.3%

・組入比率は純資産総額に対する割合です。

▶ インカムバランス・マザーファンド

日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。

2022年4月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、新興国国債等の組入れを引き下げ、米バンクローン等の組入れを引き上げました。

5月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、新興国国債等の組入れを引き下げ、フランス国債等の組入れを引き上げました。

6月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、米国国債等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。

7月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、フランス国債等の組入れを引き上げました。

8月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、豪州国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

9月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、豪州国債等の組入れを引き上げました。

組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金額の決定にあたっては、配当等収益からの分配を行うことを基本としますが、安定的な分配のため、それ以外の分配対象収益からも分配を行う場合や配当等収益を全額分配しない場合があります。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第25期 2022年3月16日～ 2022年5月16日	第26期 2022年5月17日～ 2022年7月15日	第27期 2022年7月16日～ 2022年9月15日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.389%)	30 (0.399%)	30 (0.404%)
当期の収益	28	21	8
当期の収益以外	1	8	21
翌期繰越分配対象額	539	530	509

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ国際 インカムバランス ファンド（年6回決算型）

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持する方針です。

▶インカムバランス・マザーファンド

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

2022年3月16日～2022年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第25期～第27期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	45	0.582	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.277)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.252	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(19)	(0.252)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.858	

作成期中の平均基準価額は、7,682円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

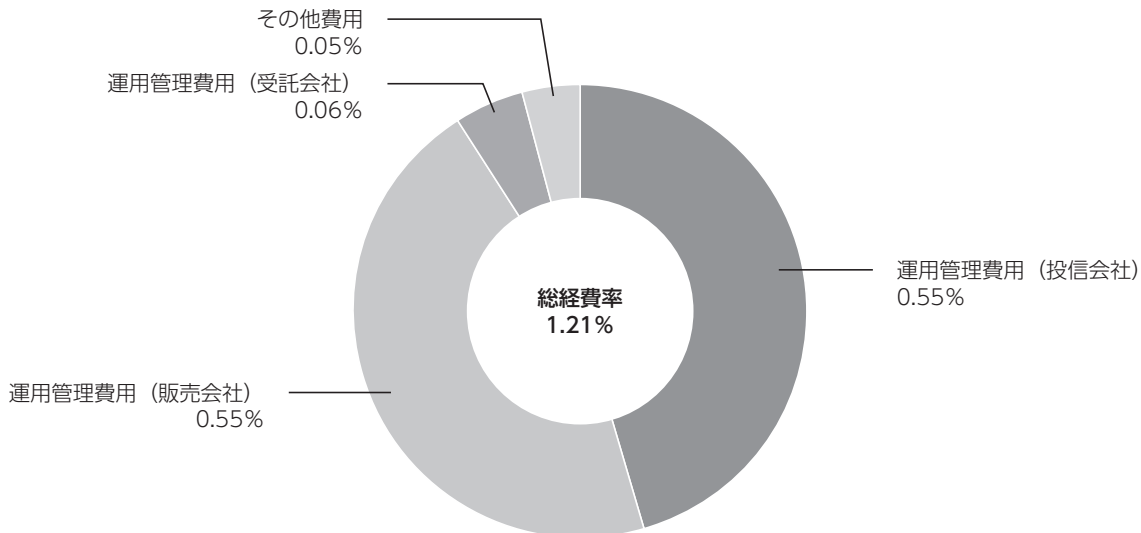
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月16日～2022年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第27期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インカムバランス・マザーファンド	千口 33,139	千円 28,768	千口 100,960	千円 87,726

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月16日～2022年9月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）>

該当事項はございません。

<インカムバランス・マザーファンド>

区分	第25期～第27期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	747	139	18.6	671	—	—
為替先物取引	6,396	2,308	36.1	5,732	2,019	35.2
為替直物取引	833	230	27.6	1,095	435	39.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第24期末	第27期末	
	口数	口数	評価額
インカムバランス・マザーファンド	千口 1,453,211	千口 1,385,390	千円 1,177,443

○投資信託財産の構成

（2022年9月15日現在）

項 目	第27期末	
	評 価 額	比 率
インカムバランス・マザーファンド	千円 1,177,443	% 98.9
コール・ローン等、その他	13,323	1.1
投資信託財産総額	1,190,766	100.0

(注) インカムバランス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,161,339千円) の投資信託財産総額 (1,407,361千円) に対する比率は82.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.34円	1 ユーロ=142.97円	1 イギリスポンド=165.29円	1 オーストラリアドル=96.65円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末
	2022年5月16日現在	2022年7月15日現在	2022年9月15日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,255,680,562	1,210,943,602	1,190,766,449
コール・ローン等	13,193,849	12,136,509	11,994,010
インカムバランス・マザーファンド(評価額)	1,239,704,939	1,197,574,153	1,177,443,382
未収入金	2,781,774	1,232,940	1,329,057
(B) 負債	9,752,391	7,320,481	7,349,886
未払収益分配金	4,864,952	4,825,020	4,794,871
未払解約金	2,341,795	152,651	155,189
未払信託報酬	2,536,237	2,334,158	2,390,951
未払利息	7	4	12
その他未払費用	9,400	8,648	8,863
(C) 純資産総額(A-B)	1,245,928,171	1,203,623,121	1,183,416,563
元本	1,621,650,936	1,608,340,195	1,598,290,636
次期繰越損益金	△ 375,722,765	△ 404,717,074	△ 414,874,073
(D) 受益権総口数	1,621,650,936口	1,608,340,195口	1,598,290,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,683円	7,484円	7,404円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期
	2022年3月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年9月15日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 100	△ 328	△ 299
受取利息	—	3	—
支払利息	△ 100	△ 331	△ 299
(B) 有価証券売買損益	△ 49,797,881	△ 24,825,660	△ 5,561,483
売買益	625,024	345,457	174,033
売買損	△ 50,422,905	△ 25,171,117	△ 5,735,516
(C) 信託報酬等	△ 2,545,637	△ 2,342,806	△ 2,399,814
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,343,618	△ 27,168,794	△ 7,961,596
(E) 前期繰越損益金	△258,262,706	△308,620,958	△333,816,594
(F) 追加信託差損益金	△ 60,251,489	△ 64,102,302	△ 68,301,012
(配当等相当額)	(27,228,078)	(27,845,305)	(28,483,615)
(売買損益相当額)	(△ 87,479,567)	(△ 91,947,607)	(△ 96,784,627)
(G) 計(D+E+F)	△370,857,813	△399,892,054	△410,079,202
(H) 収益分配金	△ 4,864,952	△ 4,825,020	△ 4,794,871
次期繰越損益金(G+H)	△375,722,765	△404,717,074	△414,874,073
追加信託差損益金	△ 60,251,489	△ 64,102,302	△ 68,301,012
(配当等相当額)	(27,256,272)	(27,869,171)	(28,501,160)
(売買損益相当額)	(△ 87,507,761)	(△ 91,971,473)	(△ 96,802,172)
分配準備積立金	60,175,024	57,516,332	52,944,332
繰越損益金	△375,646,300	△398,131,104	△399,517,393

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 1,647,505,056円
作成期中追加設定元本額 62,816,714円
作成期中一部解約元本額 112,031,134円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7404円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は414,874,073円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年3月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年9月15日
費用控除後の配当等収益額	4,614,962円	3,473,000円	1,370,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	27,256,272円	27,869,171円	28,501,160円
分配準備積立金額	60,425,014円	58,868,352円	56,368,387円
当ファンドの分配対象収益額	92,296,248円	90,210,523円	86,240,363円
1万口当たり収益分配対象額	569円	560円	539円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円
収益分配金金額	4,864,952円	4,825,020円	4,794,871円

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インカムバランス・マザーファンド

《第9期》決算日2022年9月15日

〔計算期間：2022年3月16日～2022年9月15日〕

「インカムバランス・マザーファンド」は、9月15日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>価格下落リスクに配慮しつつ、安定的な利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。各投資対象資産の利回り水準のほか、各投資対象資産の過去の収益率や市場局面判断等を踏まえて算出した価格下落リスク等を基に資産配分を決定します。</p> <p>先進国の国債および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	<p>先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率						
5期(2020年9月15日)	8,278	4.4	—	—	—	—	97.1	百万円 1,346
6期(2021年3月15日)	9,113	10.1	—	—	6.4	—	91.1	1,438
7期(2021年9月15日)	9,422	3.4	—	—	1.3	—	95.7	1,438
8期(2022年3月15日)	9,066	△ 3.8	—	—	40.3	—	58.5	1,317
9期(2022年9月15日)	8,499	△ 6.3	—	—	53.4	—	42.7	1,177

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2022年 3月15日	円	%	%	%	%	%	%
	9,066	—	—	—	40.3	—	58.5
3 月 末	9,092	0.3	—	—	39.3	—	58.3
4 月 末	8,836	△2.5	—	—	39.4	—	58.9
5 月 末	8,843	△2.5	—	—	50.0	—	46.3
6 月 末	8,514	△6.1	—	—	41.2	—	56.0
7 月 末	8,826	△2.6	—	—	60.5	—	37.0
8 月 末	8,540	△5.8	—	—	48.9	—	49.0
(期 末) 2022年 9月15日	8,499	△6.3	—	—	53.4	—	42.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

先進国国債が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式市況

- ・先進国株式は下落しました。
- ・先進国株式は、国内では円安などを受けて上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりなどを背景に下落しました。

◎先進国債券市況

- ・先進国債券は下落しました。
- ・先進国債券は、FRBが金融引き締め加速に積極的な姿勢を示したことを受けて米国を中心に長期金利が上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国国債は下落しました。
- ・新興国国債は、米国の金利上昇に加えて株式市場の下落や地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・豪ドルは、同国の長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・2022年4月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、新興国国債等の組入れを引き下げ、米バンクローン等の組入れを引き上げました。
- ・5月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、新興国国債等の組入れを引き下げ、フランス国債等の組入れを引き上げました。

- ・6月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、米国国債等の組入れを引き下げ、新興国国債等の組入れを引き上げました。
- ・7月のポートフォリオ見直しでは市場局面は悪化傾向にあると判断し、不動産担保証券等の組入れを引き下げ、フランス国債等の組入れを引き上げました。
- ・8月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、豪州国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。
- ・9月のポートフォリオ見直しでは市場局面は改善傾向にあると判断し、日本国債等の組入れを引き下げ、豪州国債等の組入れを引き上げました。
- ・組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行い、インカム収益を積み上げました。

○今後の運用方針

- ・今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。
- ・資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月16日～2022年 9 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 22 (22)	% 0.253 (0.253)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.275	
期中の平均基準価額は、8,725円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月16日～2022年 9 月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 139,019	千円 136,619
外	アメリカ	千アメリカドル -	千アメリカドル 1,133
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券 164	167
	フランス	国債証券 2,931	391
	オーストラリア	千オーストラリアドル 1,895	千オーストラリアドル 3,224

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	千口 2	千円 55,715	千口 2	千円 56,251
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	17	1,528	29	2,719
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BO	8	782	13	1,334
	ISHARES MBS ETF	—	—	32	3,146
	INVESCO SENIOR LOAN ETF	30	653	30	636
	小計	55	2,964	105	7,836
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK DIVIDEND	183	1,342	44	348
	小計	183	1,342	44	348
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	229	3,037	102	1,329	
小計	229	3,037	102	1,329	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月16日～2022年9月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	747	139	18.6	670	—	—
為替先物取引	6,396	2,308	36.1	5,732	2,019	35.2
為替直物取引	833	230	27.6	1,095	435	39.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	2,919	2,410	344,685	29.3	—	29.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	3,090	2,940	284,158	24.1	—	24.1	—	—
合 計	—	—	628,844	53.4	—	53.4	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
フランス 国債証券 0 O.A.T 311125	—	2,919	2,410	344,685	2031/11/25	
小 計				344,685		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券 2.75 AUST GOVT 291121	2.75	3,090	2,940	284,158	2029/11/21	
小 計				284,158		
合 計				628,844		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	24	11	982	140,867	12.0	
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BO	5	—	—	—	—	
ISHARES MBS ETF	32	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	62	11	982	140,867	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 12.0% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES UK DIVIDEND	36	174	1,227	202,913	17.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	36	174	1,227	202,913	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 17.2% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	—	126	1,643	158,821	13.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	126	1,643	158,821	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 13.5% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	98	313	—	502,603	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 42.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 628,844	44.7%
投資証券	502,603	35.7
コール・ローン等、その他	275,914	19.6
投資信託財産総額	1,407,361	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,161,339千円) の投資信託財産総額 (1,407,361千円) に対する比率は82.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=143.34円	1 ユーロ=142.97円	1 イギリスポンド=165.29円	1 オーストラリアドル=96.65円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,161,635,290
コール・ローン等	128,604,838
公社債(評価額)	628,844,111
投資証券(評価額)	502,603,345
未収入金	900,615,253
未収利息	967,743
(B) 負債	984,250,319
未払金	982,921,251
未払解約金	1,329,057
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,177,384,971
元本	1,385,390,496
次期繰越損益金	△ 208,005,525
(D) 受益権総口数	1,385,390,496口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,499円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,453,211,545円
 期中追加設定元本額 33,139,772円
 期中一部解約元本額 100,960,821円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8499円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ国際 インカムバランスファンド(年6回決算型) 1,385,390,496円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は208,005,525円です。

○損益の状況 (2022年3月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,861,631
受取配当金	12,411,790
受取利息	5,443,936
その他収益金	7,336
支払利息	△ 1,431
(B) 有価証券売買損益	△ 98,673,973
売買益	257,061,585
売買損	△355,735,558
(C) 保管費用等	△ 262,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,074,915
(E) 前期繰越損益金	△135,793,588
(F) 追加信託差損益金	△ 4,371,529
(G) 解約差損益金	13,234,507
(H) 計(D+E+F+G)	△208,005,525
次期繰越損益金(H)	△208,005,525

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。